「省エネルギーセンター」ダウンロードファイル（無断転載、翻訳を禁ず）

対　策　分　析　シ　ー　ト

対策メニュー名	再エネ１００%電力への変更	シート番号	A33061
システム・設備	その他	6 類型	電力低炭素化
削減余地順位	全体：1 位　産業部門：1 位　業務部門：1 位		

診断結果と対策提案実施の状況（診断結果は H28～R2 年度診断分、提案実施状況は H28～H31 年度診断分）

表１．診断結果（対策の削減余地・診断時の提案率）　　▶ 削減余地の大きい 5 業種（診断件数 20 以上）

	全体	産業部門	業務部門	58 飲食料品小売業	81 学校教育	83 医療業	85 社会保険等の事業	21 窯業・土石製造業
削減余地 [千 t-CO_2]	20,674	8,551	12,122	1,446	1,015	849	845	741
診断件数	3,303	1,216	2,087	102	56	179	484	35
診断時提案数	1,248	477	771	21	29	81	178	17
診断時提案率	38[%]	39[%]	37[%]	21[%]	52[%]	45[%]	37[%]	49[%]

表２．対策提案の実施状況

	全体	産業部門	業務部門	58 飲食料品小売業	81 学校教育	83 医療業	85 社会保険等の事業	21 窯業・土石製造業
事業報告書提案数	970	353	617	18	19	66	149	12
事業報告書実施数	194	73	121	2	3	19	29	0
事業報告書実施率	20[%]	21[%]	20[%]	11[%]	16[%]	29[%]	19[%]	0[%]

表３．実施された対策の内容

	項目		最大値	中央値	最小値	平均値
提案・実施内容	CO_2 削減量	[t-CO_2/年]	823.1	54.2	1.35	96.9
	導入コスト	[千円]	100	0	0	9
	事業所 CO_2 削減割合	[%]	100.0	16.2	0.347	21.2

表４．提案された対策の実施理由・未実施理由

実施理由	初期費用が安かったため	33	大半が電力代の削減を理由としている。
	補助金を活用できたため	2	
	投資回収年数が短いため	3	
	省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため	72	
	その他　（無回答を含まず）	52	
未実施理由	初期費用が高かったため	11	その他の理由には、複数年契約、既に安価な電力使用中、各種サービスの総合的判断、（非常時の不安等）安定性、CO_2 の削減で電力代が高くなるなどがある。
	提案された設備の機能や運用に懸念	0	
	補助金を活用できなかったため	4	
	投資回収年数が長かったため	2	
	省エネ効果の根拠が不明で確実性がなかったため	25	
	既存設備がまだ使えたため	4	
	対策実施により事業所の操業に影響が生じるため	14	
	その他　（無回答を含まず）	222	

表５．同時に実施されることが多い対策

同時実施の順位	メニュー番号	対策メニュー名	同じ大分類
1	21031	LED 照明の導入	
2	11135	高効率パッケージエアコンの導入（老朽化更新を含む）	
3	33031	その他の高効率設備機器等の導入	○
4	33011	その他の設備機器等の停止	○

※ 特記事項

1. 実施された対策について（表 3）

(1) CO_2 削減量 200[t-CO_2/年]以上が 21 件あるが、提案されたとおりに対策を実施した最大事例は電力料金安価化を目的に電力事業者の切替えを行うことで　CO_2 削減量 729[t-CO_2/年]、事業所 CO_2 削減割合 95[%]の成果。

(2) 事業所 CO_2 削減割合 50[%]以上が 14 件あり、提案通り実施した最大事例は電力代削減のため再生エネルギー使用の電力会社に切替えたことによる。

(3) 切替え後のエネルギーコストが不明とし、無記入の報告書が多いので運転コスト削減欄は割愛した。

(4) 導入コストは変更手数料等の切替え費用であり記載されているのは 3 事業所のみ。

2. 実施率は 20[%]と高く、投資せずに確実に効果のある対策である。（表 2.表 3.）